

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 遠州トラック株式会社
 コード番号 9057 URL <http://www.enshu-truck.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部副本部長 (氏名) 豊田 慶造
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 JQ

TEL 0538-42-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	14,564	—	761	—	694	—	285	—
20年3月期第3四半期	14,142	5.5	920	7.7	880	8.2	425	80.9

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	38.31	—	—	—
20年3月期第3四半期	57.04	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第3四半期	23,521	—	10,563	—	44.0	1,387.23	—	
20年3月期	23,404	—	10,477	—	44.0	1,378.64	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 10,350百万円 20年3月期 10,286百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	19,000	0.0	940	△20.9	870	△22.9	390	△25.4	52.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 7,546,000株 20年3月期 7,546,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 84,754株 20年3月期 84,595株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 7,461,302株 20年3月期第3四半期 7,461,414株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年8月8日に公表いたしました連結の連結業績予想は、本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的な修正内容は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を端緒とする世界的金融危機のうねりを受け、円高、株安が進行し、実体経済への影響、景気の先行き不安が増してきております。

当物流業界においては、景気減速に伴い国内貨物輸送量の減少、運賃水準の低迷の長期化により、引き続き厳しい状況を強いられております。

このような中、当社グループは、主力商品の一つである家電・家具製品の取り扱い減少を新規顧客の開拓や既存荷主のシェアアップで補い、営業収益（売上高）を伸長させることが出来ました。反面、燃料費や地代家賃、人件費等、経費が嵩んだうえ、前期に稼働した掛川、藤枝の新センター（いずれも静岡県）の業績が計画を下回るなど、営業面においても苦戦を余儀なくされました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は145億64百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は7億61百万円（前年同期比17.3%減）、経常利益は6億94百万円（前年同期比21.1%減）となりました。四半期純利益は投資有価証券評価損や減損損失等、特別損失が拡大した結果、2億85百万円（前年同期比32.8%減）と厳しい結果となりました。

営業収益をセグメント別で見ると、物流事業は143億90百万円（前年同期比3.1%増）となりました。その内訳は、輸送部門が97億50百万円（前年同期比4.3%増）、倉庫部門が46億39百万円（前年同期比0.7%増）であります。不動産事業は1億74百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ1億17百万円増加の235億21百万円となりました。主な要因は、減価償却費の計上により固定資産が減少したものの、静岡県富士市の倉庫取得（持分増加）に伴う土地及び建物等固定資産が増加したためであります。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加の129億58百万円となりました。主な要因は、未払法人税等及び長期借入金が増加したものの、短期借入金が増加したためであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加の105億63百万円となりました。主な要因は、繰延ヘッジ損益が減少したものの、利益剰余金が増加したためであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は8億37百万円となり、前連結会計年度末より34百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は5億83百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益5億60百万円、減価償却費4億50百万円、減損損失67百万円及びたな卸資産の減少額72百万円による増加と、法人税等の支払額5億57百万円及び仕入債務の減少額1億18百万円による減少があったことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は7億48百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億87百万円及びその他の投資による支出2億49百万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は2億11百万円の収入となりました。これは主に借入金の増加によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における通期の業績予想につきましては、平成20年8月8日に公表いたしました連結業績予想をこのたび下記のとおり修正いたしました。

連結業績予想（通期）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想（A）	19,300	1,060	960	480
今回修正予想（B）	19,000	940	870	390
増減額（B－A）	△300	△120	△90	△90
増減率（％）	△1.6	△11.3	△9.4	△18.8
（ご参考）前期実績	18,995	1,187	1,127	522

（業績予想の修正理由）

前記のとおり、営業収益（売上高）につきましては、従来、既存荷主のシェアアップ等により増収基調を維持してまいりましたが、第3四半期以降は、家電、家具製品に加え、同じく主力取扱品である化学品や自動車関連の荷扱量の落ち込みが顕著となってまいりました。この傾向は期末にかけても改善が見込めない状況のため、前回公表の予想数値を修正することといたしました。

一方、利益面につきましては、営業利益は、営業収益の伸びが鈍化してきたことに加え、前期に稼動した掛川、藤枝の新センター（いずれも静岡県）の業績が計画に達しなかったことや、備車料、地代家賃、人件費を中心に営業原価が増嵩したことにより、また、経常利益は、借入金の増加に伴う支払利息の増加要因も加わり、それぞれ前回公表の予想数値を下回る見通しとなりました。当期純利益についても、投資有価証券評価損や減損損失等、特別損失が拡大した結果、計画を下回る見通しとなったものであります。

なお、併せて、個別業績予想につきましても、同様理由により修正いたしました。

【参考】

個別業績予想（通期）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想（A）	16,000	940	850	430
今回修正予想（B）	15,300	780	720	310
増減額（B－A）	△700	△160	△130	△120
増減率（％）	△4.4	△17.0	△15.3	△27.9
（ご参考）前期実績	15,935	1,017	952	435

※上記業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
2. 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は16百万円減少しております。
3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	997	893
受取手形及び売掛金	2,737	2,750
販売用不動産	202	277
繰延税金資産	89	72
その他	240	244
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	4,265	4,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,345	5,511
機械装置及び運搬具（純額）	299	329
土地	11,608	11,315
建設仮勘定	36	22
その他（純額）	59	60
有形固定資産合計	17,348	17,238
無形固定資産	234	258
投資その他の資産		
投資有価証券	246	279
繰延税金資産	181	136
その他	1,245	1,256
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,673	1,671
固定資産合計	19,256	19,169
資産合計	23,521	23,404
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,766	1,885
短期借入金	5,551	4,689
未払法人税等	23	336
賞与引当金	31	100
その他	503	324
流動負債合計	7,876	7,337
固定負債		
長期借入金	4,533	5,052
退職給付引当金	228	222
その他	319	314
固定負債合計	5,081	5,589
負債合計	12,958	12,926

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	8,095	7,929
自己株式	△59	△59
株主資本合計	10,406	10,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	△4
繰延ヘッジ損益	△69	26
為替換算調整勘定	18	24
評価・換算差額等合計	△56	45
少数株主持分	212	191
純資産合計	10,563	10,477
負債純資産合計	23,521	23,404

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業収益	14,564
営業原価	13,331
営業総利益	1,233
販売費及び一般管理費	471
営業利益	761
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	5
その他	35
営業外収益合計	45
営業外費用	
支払利息	100
その他	12
営業外費用合計	112
経常利益	694
特別利益	
固定資産売却益	2
関係会社出資金売却益	12
特別利益合計	15
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	12
投資有価証券評価損	53
たな卸資産評価損	16
減損損失	67
特別損失合計	148
税金等調整前四半期純利益	560
法人税等	248
少数株主利益	26
四半期純利益	285

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	560
減価償却費	450
減損損失	67
支払利息	100
投資有価証券評価損益 (△は益)	53
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	10
たな卸資産の増減額 (△は増加)	72
仕入債務の増減額 (△は減少)	△118
その他	32
小計	1,214
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△86
法人税等の支払額	△557
法人税等の還付額	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	583
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△587
有形固定資産の売却による収入	4
関係会社出資金の売却による収入	39
その他	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△748
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	540
長期借入れによる収入	850
長期借入金の返済による支出	△1,047
配当金の支払額	△119
その他	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	211
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34
現金及び現金同等物の期首残高	802
現金及び現金同等物の四半期末残高	837

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	14,390	174	14,564	—	14,564
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	14,390	174	14,564	(—)	14,564
営業利益	1,058	72	1,130	(369)	761

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 主な事業区分は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 一般貨物自動車運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫事業
- (2) その他事業 不動産事業

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外営業収益]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (百万円)
I 営業収益	14,142
II 営業原価	12,786
営業総利益	1,355
III 販売費及び一般管理費	435
営業利益	920
IV 営業外収益	41
受取利息及び配当金	9
その他	32
V 営業外費用	82
支払利息	77
その他	5
経常利益	880
VI 特別利益	8
VII 特別損失	59
税金等調整前四半期純利益	828
税金費用	381
少数株主利益	21
四半期純利益	425

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	828
減価償却費	445
退職給付引当金の増減額(減少:△)	5
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△113
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△9
受取利息及び受取配当金	△9
支払利息	77
投資有価証券評価損	3
売上債権の増減額(増加:△)	△74
たな卸資産の増減額(増加:△)	69
その他の債権の増減額(増加:△)	△42
仕入債務の増減額(減少:△)	92
未払消費税等の増減額(減少:△)	△39
その他の債務の増減額(減少:△)	48
割引手形の増減額(減少:△)	19
その他	46
小計	1,346
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△85
法人税等の支払額	△184
法人税等の還付額	149
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,236

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,084
有形固定資産の売却による収入	72
無形固定資産の取得による支出	△35
投資有価証券の取得による支出	△13
その他の投資による支出	△145
その他の投資による収入	8
貸付による支出	△20
貸付金の回収による収入	42
その他	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,138
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	255
長期借入による収入	3,150
長期借入金の返済による支出	△2,253
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△119
少数株主への配当金の支払額	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,019
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	120
VI 現金及び現金同等物の期首残高	725
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	165
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	1,011